

平成 28 年度事業報告

I 総務事項

1. 第 29 回理事会

理事会が 5 月 16 日に開催され、平成 27 年度の事業報告及び決算報告が承認された。また、評議員会の招集についての決議がなされた。その他に熊本地震における被災者支援として義援金を拠出する旨報告された。

2. 第 16 回評議員会

評議員会が 6 月 1 日に開催され、平成 27 年度の事業報告がなされた。また、平成 27 年度決算報告を承認する旨決議された。更に、伊藤正氏の評議員退任に伴い、その後任者として後藤正三氏が評議員として選任された。その他に熊本地震における被災者支援として義援金を拠出する旨報告された。

3. 第 30 回理事会（書面による表決）

評議員選任に係る第 17 回評議員会（書面による表決）招集のため書面による表決を求めたところ、理事全員の同意及び監事全員の異議がない旨の意思表示があった（7 月 1 日）。

4. 第 17 回評議員会（書面による表決）

天野正義氏の評議員退任に伴い、全評議員に対し書面による表決を求めたところ、評議員全員より同意の意思表示があり、その後任者として河津司氏が評議員として選任された（7 月 14 日）。

5. 第 31 回理事会（書面による表決）

現在の財産運用規程に基づき資金運用をすれば基本財産等の運用が非常に制約されることとなってきたことから、財産運用規程の改正を書面による表決にて求めたところ、理事全員の同意及び監事全員の異議がない旨の意思表示があり改正の決議がなされた（8 月 23 日）。

6. 第 32 回理事会

第 32 回理事会が、平成 28 年 10 月 26 日に開催され、平成 28 年度上期の職務執行の状況の報告があり了承された。また、第 31 回理事会（財産運用規定の改正：平成 28 年 8 月 23 日、書面による表決）の経緯について説明がなされた。

7. 第 33 回理事会

第 33 回理事会が、平成 29 年 3 月 22 日に開催され、平成 29 年度事業計画及び収支予算について承認され、また平成 28 年度下期の職務執行の状況について報告があり了承された。

8. 会員動向（別紙 1 参照）

（1）賛助会員

会員数は、本年度 3 月末現在で 4,499 口となっており、昨年同期と比べると 51 口の減となった。

（2）特別賛助会員（CIPIC 会員）

会員数は、本年度 3 月末現在で 42 口となっており、昨年同期と比べると 1 口の減となった。

Ⅱ 事業活動

i. 一般事業

1. 貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業【公益事業 1】

(1) 「TPP と 21 世紀の関税・貿易政策研究会」の開催

WTO ドーハラウンドの出口が見えない中、EPA/FTA 等地域経済統合の進展を通じ、各国とも一層の貿易自由化を目指し、関税の引き下げ交渉が活発化してきている。なかでも TPP（環太平洋パートナーシップ協定）は署名も完了し、これにより、他の広域 EPA の交渉にも影響が及ぶことが予想される。

こうしたことから、TPP の背景と意義、及びその内容について検討すべく平成 27 年 11 月に同研究会を発足させ、平成 29 年 2 月までに 15 回の研究会を開催し全章にわたる検討を終えた。

(2) AEO 事業者連絡協議会の運営

AEO 制度の維持・向上を図るとともに、AEO 事業者からの意見、要望等を集収し、今後の政策立案に反映させていくことを目的に、財務省関税局と協力して「AEO 事業者連絡協議会」を発足。第 2 回会合を東京（平成 28 年 7 月）、大阪（平成 28 年 7 月）で開催し、更に「製造・輸出入事業」と「通関・物流事業」別の分科会を京浜地区（平成 29 年 2 月）、東海地区（平成 29 年 3 月）で開催した。

(3) 関税・貿易円滑化に関する国際的取組への貢献

ICC（国際商業会議所 本部はパリ）の「関税・貿易円滑化委員会」メンバーとして参加し、同委員会の活動に関し、税関手続、HS 分類、関税評価等に関するコメント等を行ってきた。またこうした内容について、当局の所掌事務に関係する事項はその担当者に情報提供する等、情報の共有化を図ってきた。平成 28 年 6 月に上海で開催された「関税・貿易円滑化委員会」に出席した。

(4) 講演・パネルディスカッション等の共催

平成 28 年 5 月に東京商工会議所・関西学院大学と共催し、「TPP 協定の意義とこれからの貿易・ビジネスの展開」について講演・パネルディスカッションを開催。約 450 名が聴講し、パネリスト等との活発な意見交換が行われた。

(5) 外国行政官に対する研修ニーズ調査

WCO のアジア・大洋州地域における税関当局（32 ヶ国・地域）に対する関税技術協力にかかる研修ニーズ調査を実施し、その結果を取り纏めて報告した。

(6) 日本貿易学会への参加

平成 28 年 7 月、同学会東部部会報告会において、「ASEAN FTA 原産地規則の現状と課題－メガ FTA のメリットを生かすために－」と題して報告した。

2. 貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業 2】

(1) 書籍頒布事業

① 定期刊行物（年刊）

イ	実行関税率表 2016 年版	平成 28 年 4 月発行
ロ	Zeiron2016	平成 28 年 4 月発行
ハ	関税六法 平成 28 年度版	平成 28 年 8 月発行
ニ	関税関係基本通達集 平成 28 年度	平成 28 年 8 月発行
ホ	関税関係個別通達集 平成 28 年度	平成 28 年 8 月発行
ヘ	輸出統計品目表 2017 年版	平成 28 年 12 月発行

② 定期刊行物（月刊・週刊・季刊）

イ 貿易と関税（月刊）

我が国の最近の関税政策・税関行政を巡る動向、TPP と 21 世紀の関税・貿易政策研究会、世界経済の動向、貿易関連法令や手続き、関税分類についての問題、貿易統計の動向等、貿易を取り巻く問題を広く取り扱い、毎月発行した。また、WCO（世界税関機構）事務総局長による世界各国税関を紹介したコラム記事や元東京税関長による体系的な税関行政概説による官民の関係者や研究者の利用を考慮した記事の連載も行っている。

ロ 関税週報（週刊）

平成 28 年 4 月 1 日号（第 3296 号）から平成 29 年 3 月 31 日号（第 3348 号）まで発行。

財務省関連の法令、通達等や他省庁所管の輸出入に関する法令等の改正内容等についての記事を掲載し、毎週発行した。このうち、一部は Web サイトにおいて「Kanpress」として情報提供をしている。

ハ 日本貿易月表（月刊）

《品別国別編》

HS9 桁品目ごとに輸出入相手国別に輸出入額を計上した貿易統計を毎月発行した。

《国別品別編》

輸出入相手国ごとに HS9 桁品目別の輸出入額を計上した貿易統計を平成 28 年 4 月に 2015 年集計号として発行した。

ニ 外国貿易概況（月刊）

HS9 桁品目による貿易統計をより一般的な分類である「外国貿易概況分類」に基づいて集計し直したもので、毎月発行した。

ホ ハーモニー（機関誌・季刊）

VOL.2（6 月）及び VOL.3（9 月）、2016 年第 4 号（11 月末）及び 2017 年第 1 号（2 月末）を発行した。

本部・支部活動の報告・周知のみならず、実務者にとって必要と考えられる貿易と関税に係わる最新情報を紹介した。2017 年第 1 号からはホームページでの公開となった。

③ その他不定期刊行物

イ 関税率表解説（追録） 2017 年 2 月発行

ロ 関税分類例規集（追録） 2017 年 2 月発行

（2） ホームページによる情報提供事業

① Jtrade サービス

日本の貿易統計データを 365 日 24 時間フルタイムでオンライン検索できるサービスとして会員をはじめ多くの方々に利用して頂いているが、さらなる拡充を目指し、図書館等への広報活動、キャンペーンを実施した。

② 貿易統計サービスの充実

貿易統計サービスの普及・啓発を目的としたキャンペーンを 10 月に実施した。これは総務省統計局が 10 月 18 日に統計の日として定めていること

から、この当月において当協会セミナー等で、貿易統計についてアピールした。

HS2017 の大改正に伴い「商品ネームデータ 2017」の作成をし、販売した。

③ Web サイトの公開

HS2017 の大改正にあわせ Web タリフや Web 輸出統計品目表を 2017 年版の内容にアップデートを行った。

(3) 講演会・説明会事業

全国各支部において、会員等貿易関係者に対し、関税政策・税関行政に係る講演会や説明会を開催し、貿易と関税に係る内外の情報を提供してきている（別紙 2 参照）。

3. 貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業 3】

(1) セミナー・教育事業

① 貿易実務研究部会（毎月開催）

貿易に関する幅広いテーマにつき、各界から講師を招聘し、毎月講演会を行っている。

各回のテーマは以下の通り

- 4 月 ASEAN 経済共同体の概要について
- 5 月 貿易保険制度の概要について
- 6 月 第 6 次 NACCS 更改について
- 7 月 農林水産物・食品の輸出促進対策について
- 8 月 メガ FTA をにらんだ戦略とコンプライアンス
- 9 月 日・ノルウェー税関相互支援協定を含めた外国税関との協力体制の現状について
- 10 月 国際海上輸出コンテナの総重量の確定制度について
- 11 月 2017 年 HS 条約改正について
- 12 月 米国における貿易管理について
- 1 月 輸入事後調査制度の概要と現状について
- 2 月 平成 29 年度関税改正について
- 3 月 特恵原産地規則における累積制度

② 貿易関係セミナー

貿易関係者に対し、各種のセミナーを開催した。

(通関手続関係)

- イ 関税評価：5月大阪
- ロ 通関手続（入門編）：5月東京、7月大阪、11月東京
- ハ 輸出・輸入通関手続：7月東京、12月東京
- ニ 品目分類 第1回（HS2017改正とわが国の関税率表）：10月東京
- ホ 品目分類 第2回（関税率表の解釈に関する通則）：11月東京
- ヘ 品目分類 第3回（機械・車輛・光学機器等の部分品・附属品）：12月東京
- ト 品目分類 第4回（衣類及びその附属品等）：1月東京
- チ 品目分類 第5回（プラスチック、ゴム、木材、紙、陶磁器、ガラスの製品）：2月東京
- リ 品目分類 第6回（貴金属及び卑金属の製品並びに20部の雑品）：3月東京

（貿易実務関係）

- イ ロールプレイで学ぶはじめての貿易実務：5月東京
- ロ 貿易実務（基礎編）：6月東京、9月東京、10月東京、2月東京
- ハ 基礎から振り返る貿易実務：6月東京、12月東京
- ニ 貿易実務（金融編）：7月東京、2月東京
- ホ 貿易取引のリスク対策：12月東京

（国際物流関係）

- イ 中国の通関と貿易：6月東京、2月東京
- ロ 検証：中国貿易と通関（輸出・輸入）：7月東京
- ハ ベトナムの進出の基礎知識：9月東京
- ニ グローバルビジネスリスクへの対処：10月東京
- ホ ベトナム進出とビジネスリスク：2月東京

（実地研修）（海港、空港）

- イ 実地研修（成田国際空港）：6月東京、11月東京
- ロ 実地研修（東京外郵）：6月東京
- ハ 実地研修（東京港）：9月東京
- ニ 実地研修（横浜港）：10月横浜
- ホ 実地研修（名古屋港）：10月名古屋
- ヘ 実地研修（関西国際空港）：11月大阪
- ト 実地研修（川崎外郵・羽田空港）：3月東京

(2) 通関士養成事業

優良な通関士を育成することを目的に、通関士試験の受験対象者に各種の講座を実施してきた。本年度の事業は 9 月末で終了し、来年度の各種養成講座の内容を紹介したパンフレットを 12 月に発行し、講座の申込を開始した。

- ① 通信教育講座：4 月～9 月
スクーリング：4 月 1 回
通関実務特別答練：8 月 1 回
- ② 講習会：4 月～9 月
- ③ 東京税関見学会：5 月
- ④ 全国通関士模試：8 月
- ⑤ オンライン通関士模試：9 月

(3) ASEAN 統一品目表 (AHTN) 講師養成ワークショップ

日・ASEAN 統合基金による、2017 年改正 HS に基づく ASEAN 共通の品目表の導入に向けて、ASEAN 各国税関の講師を養成するためのワークショップを開催 (フィリピン (平成 28 年 9 月)、ベトナム (10 月))。同ワークショップの資料作成、講師を勤めるなど本事業を支援した。

ii. 特別事業（知的財産情報センター（CIPIC））

1. 水際における知的財産保護に関する調査・研究及び提言事業 【公益事業 1】

（1）水際における知的財産保護に関する調査・研究

① WCO（世界税関機構）が開発・運用する IPM（注）の調査・研究及び推進支援

- イ 権利者を対象とした IPM の説明会を開催：6月、7月、9月、10月
 - ロ IPM の普及及び CIPIC 活動の説明のため、会社訪問を実施：6月、7月
 - ハ WCO の IPM 開発企業担当者の日本訪問の機会に、利用している権利者等を訪問し意見交換を実施：10月
 - ニ CIPIC と IPM 開発企業担当者との意見交換を実施：11月
- （注）IPM（Interface Public-Members）とは権利者と税関当局を繋ぐ模倣品対策ツール

② WCO オペレーションへの参画

WCO が実施したオペレーション（多国間にまたがる模倣品等の合同取締り）に会員の参加を慫慂。

- イ 中南米地域に於けるオペレーション：4月、会員1社が参加
- ロ アジア大洋州地域におけるオペレーション：2月、会員4社が参加

③ 外国での水際取締に関する調査

IIPPF（国際知的財産保護フォーラム）が主催する会議に出席し海外情報を入手。また、必要により税関関係の情報を提供。

（2）財務省関税局知財担当官と権利者企業グループとの意見交換

財務省関税局業務課知的財産調査室長等と CIPIC 会員との意見交換会を2回開催。

- イ 春の意見交換会：4月、会員10社14名が参加
- ロ 秋の意見交換会：11月、会員9社11名が参加

2. 知的財産に関する普及・啓発事業【公益事業2】

(1) 書籍頒布事業

CIPIC ジャーナル 平成 28 年 4 月号～平成 29 年 3 月号

(2) 講演会・セミナー等

次の講演会・セミナー、税関見学会を開催した。

- イ 知財に関する関税法改正及び知的財産差止実績について：4 月、約 80 名参加
- ロ 中国・韓国税関職員による知的財産水際取締り説明会：6 月、約 60 名参加
- ハ 東京都知財センター中小企業向け知的財産水際取締り説明会：8 月
- ニ CIPIC 会員を対象とした税関見学会を開催（東京税関外郵出張所）：2 月、会員 9 社 16 名が参加

(3) 相談業務

水際における知財保護についての相談

4 月～3 月： 16 件

(4) 知的財産侵害疑義物品に対する点検業務

4 月～3 月： 30 件（前年同期 47 件）

(5) その他

会員に、よりきめ細かな情報を提供するために、CIPIC の活動を記載した e-Newsletter を毎月発行。

3. 知的財産に関する教育・研修事業【公益事業3】

(1) 日本国税関職員に対する知的財産識別研修への講師派遣

9 月～1 月： 24 社 89 回

(2) 海外税関職員に対する知的財産研修への講師派遣

JETRO の要請に基づき、インドで開催したインド税関向け知的財産侵害物品水際取締セミナーに参加し、日本税関の水際取締りの状況を説明：9月

①WCO 留学生との意見交換

青山学院大学経営学研究科の「戦略経営・知的財産権プログラム」に在籍中の途上国税関職員と、税関と権利者との関係強化について意見交換：12月、会員4社7名が参加

②途上国税関職員との意見交換等

- イ カンボジア税関職員への講義：11月
- ロ 中国税関職員と CIPIC 会員とのラウンドテーブルディスカッション及び会員企業訪問を実施：1月、会員等10社が参加
- ハ 発明推進協会が招待した途上国税関職員と権利者とのラウンドテーブルディスカッションを開催：1月、会員4社4名が参加
- ニ ミャンマー税関職員への講義：2月
- ホ イラン税関職員への講義：2月

③ベトナムへミッションを派遣

JETRO と共同してベトナムにミッションを派遣し税関、市場管理局、警察を対象とした識別研修を実施：11月、日本企業6社が参加

会 員 数

(1)賛助会員

年 度	支 部 名									合 計
	函館	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	門司	長崎	沖縄	
昭和 25年度	109	124	119	99	126	127	192	-	-	896
〃 35年度	229	331	477	243	273	349	378	184	-	2,464
〃 45年度	310	582	850	426	411	661	434	232	-	3,906
〃 55年度	429	727	934	531	429	877	546	212	114	4,799
平成 15年度	445	812	881	510	820	989	568	261	104	5,390
〃 20年度	392	841	836	505	756	927	539	254	87	5,137
〃 23年度	359	810	771	465	700	877	518	227	78	4,805
〃 24年度	350	809	743	457	682	863	516	222	73	4,715
〃 25年度	344	805	730	452	672	846	515	223	76	4,663
〃 26年度	339	795	724	447	666	846	505	219	74	4,615
〃 27年度	330	788	711	442	656	836	494	221	72	4,550
〃 28年度	325	782	700	442	648	822	489	219	72	4,499

前年度比 51口減

(2)特別賛助会員(CIPIC会員)

年 度	口 数
平成 元年度 (CIPIC設立)	82
〃 5年度	144
〃 10年度	121
〃 15年度	84
〃 20年度	71
〃 23年度	55
〃 24年度	50
〃 25年度	49
〃 26年度	45
〃 27年度	43
〃 28年度	42

前年度比 1口減

支部の主要な活動状況

函館支部

- | | | |
|-------------|--|--|
| (1) 幹事会・総会 | 平成28年4月
平成28年5月
平成28年6月 | 地区協議会定時総会 (2協議会)
地区協議会定時総会 (10協議会)
定時幹事会・事業報告会 (函館) |
| (2) 講演会 | 平成28年4月～5月
平成28年6月
平成28年10月
平成29年2月 | 各地区定時総会に併せ税関幹部による講演会実施 (12地区)
事業報告会に併せ税関長による講演会実施
税関長等による講演会実施 (函館)
苫小牧税関支署長による講演会実施 (苫小牧) |
| (3) 説明会・研修会 | 平成28年4月
平成28年5月

平成28年11月
平成28年11月
平成28年12月
平成29年1月
平成28年4月
～平成29年3月 | 原産地規則説明会 (八戸)
平成28年度NACCS札幌地区協議会及び
次期(第6次)NACCS詳細仕様等説明会 (札幌)
北海道地区保税実務担当者研修会の事業協力 (札幌)
HS2017改正にかかる説明会 (札幌・函館・八戸)
経済連携協定利用支援セミナー (仙台)
EPA活用セミナー (札幌)
通関業務等連絡会 (各地区) |

東京支部

- | | | |
|-------------|---|--|
| (1) 幹事会・総会 | 平成28年7月
平成28年10月
平成28年12月 | 定時総会・常任幹事会
地区事務局長会議
税関幹部と支部役員との意見交換会 |
| (2) 講演会 | 平成28年7月 | 時局講演会
演題 「これからのアジア太平洋、米国、中国、北朝鮮」
講師 上智大学特別招聘教授 藤崎一郎 氏 |
| (3) 説明会・研修会 | 平成29年3月
平成28年4月～5月
平成28年5月
平成28年6月・9月
平成28年10月・11月
平成29年2月 | 地区講演会・懇談会：税関幹部による講演会実施 (2地区)
輸出入申告官署の自由化・通関業制度の見直しに係る説明会 (2回)
経済連携協定の原産地規則セミナー
関税評価・品目分類・原産地規則セミナー (2回)
HS2017改正説明会 (6日間)
関税評価・品目分類・原産地規則セミナー |

横浜支部

- | | | |
|-------------|---|---|
| (1) 幹事会・総会 | 平成28年7月
平成28年8月 | 定時支部幹事会
地区事務局幹事会 |
| (2) 講演会 | 平成28年4月 | 時局講演会
演題 「消費税を考える (軽減税率、インボイス等)」
中央大学法科大学院教授 森信 茂樹 氏 |
| (3) 説明会・研修会 | 平成28年10月～2月
平成28年5月
平成28年6月
平成29年2月
平成28年4月～9月
平成28年10月～3月 | 地区講演会・懇談会：税関長、税関幹部による講演会実施 (6地区)
横浜支部教育セミナー (宮城地区研修)
経済連携協定の原産地規則セミナー
横浜税関検数・検定協議会
通関協議会 (15地区：64回) 及び海務協議会 (5地区：11回)
通関協議会 (14地区・71回) 及び海務協議会 (5地区・10回) |

名古屋支部

- (1) 幹事会・総会 平成28年6月 幹事会
平成28年10月 商社部会懇談会
- (2) 講演会 平成28年6月 講演会
演題 「最近の税関行政等について」
講師 名古屋税関長 石川 紀 氏
平成28年9月 諏訪地区講演会・懇談会：税関長による講演会実施
平成28年9月～3月 地区講演会・懇談会：税関長による講演会実施（5地区）
- (3) 説明会・研修会 平成28年4月 春期保税事務研修会
平成28年4月 春期税関実務研修会（関税評価の基礎、原産地セミナー）
平成28年4月 平成28年度関税関係法令改正説明会（四日市地区）
平成28年10月 秋期税関実務研修会
平成28年11月 2017年H S改正説明会（4地区）

大阪支部

- (1) 幹事会・総会 平成28年6月 定時幹事会・総会
平成28年4月～5月 地区会総会（8地区会）
平成28年4月～6月 地区保税会総会（6地区）
平成28年6月 泉州地区通関業務研究会総会
平成28年10月 保税会理事と税関監視部幹部との意見交換会
平成28年11月～2月 保税会総会（3地区）
平成28年10月～1月 幹事会・定例会（5回）
- (2) 講演会 平成28年6月 時局講演会
演題 「アジア貿易の新潮流と日本の対応」
講師 日本総合研究所調査部 上席主任研究員 大泉 啓一郎 氏
平成28年4月～5月 税関長講演会（8地区会）
平成28年11月 税関長講演会
演題 「最近の貿易動向と税関行政」
講師 大阪税関長 中村信行 氏
- (3) 説明会・研修会 平成28年6月 保税事務研修会（関空保税会）
平成28年6月 原産地規則に係る説明会（繊維製品）
平成28年7月 各地区事務局担当者会議
平成28年8月 大手前税関と大手前保税会幹事の意見交換会
平成28年9月 保税南港会幹事会
平成28年9月 関空保税会定例会
平成28年10月～2月 関税評価研修会（5回）
平成28年10月～2月 保税事務研修会（11回）
平成28年11月 H S 2017改正説明会（9地区）
平成28年12月 保税実務担当者勉強会
平成29年3月 原産地規則に係る説明会

神戸支部

- (1) 幹事会・総会 平成28年6月 定時総会・幹事会
平成28年9月 保税部会幹事会
平成28年4月～9月 保税部会総会(6協議会)
平成28年4月～5月 各地区協議会総会(15協議会)
- (2) 講演会 平成28年5月～8月 通関部会総会(姫路、宇野、福山)
平成28年11月 時局講演会
演題 「人口動態と貿易データから中国経済の減速はどう見えるか」
- (3) 説明会・研修会 講師 (株)日本総合研究所 上席主任研究員 大泉啓一郎 氏
平成28年4月～1月 税関幹部との意見交換会(徳島、広島、水島、姫路、神戸)
平成28年4月～3月 通関連絡会(新居浜13回)
平成28年6月 税関実務講習会(姫路)
平成28年6月 EPA原産地規則セミナー(繊維製品、食料品)(神戸)
平成28年6月～10月 保税業務説明会(水島、高知、新居浜)
平成28年8月～3月 貿易懇話会(新居浜4回)
平成28年8月2日 境税関支署管内貿易概況説明会(境港)
平成28年9月 税関行政講和会(香川)
平成28年9月 保税業務説明会(神戸)
平成28年10月 協議会事務局会議
平成28年4月～3月 税関業務説明会(11協議会23回)
平成29年2月 保税業務担当者研修会(神戸2日、水島、広島、香川各1日)

門司支部

- (1) 幹事会・総会 平成28年6月 定時幹事会・総会、保税部会役員全体会議
- (2) 講演会 平成28年6月 時局講演会
演題 「海外経済の現状と展望～中国経済を中心に」
講師 日本銀行北九州支店長 福本 智之 氏
平成28年9月 地区講演会・懇談会：税関長、税関幹部による講演会に併せ以下の講演会を実施
北九州地区：演題 「北九州空港の現状と今後について」
講師 北九州市港湾空港局 空港企画部長 上田 伸一 氏
平成28年9月～1月 地区講演会・懇談会：税関長、税関幹部による講演会実施(12地区)
平成28年10月～11月 地区講演会・懇談会：税関長、税関幹部による講演会に併せ以下の講演会を実施(3地区)
徳山地区：演題 「長期トレンドから予測する株・為替の将来」
講師 野村證券(株)徳山支店 支店長 蔭山 弘行 氏
博多・福岡空港地区：演題 「訪日中国人観光客の旅行先選択行動と九州の観光推進策への提言」
講師 アジア成長研究所 研修部長 戴 二彪 氏
細島地区：演題 「細島港の概要と今後の展望について」
講師 宮崎県北部港湾事務所 所長 川野 福一 氏
- (3) 説明会・研修会 平成28年4月～5月 EPA利用支援セミナー(3回)
平成28年4月～6月 保税バルク貨物研修(2回)
平成28年4月～5月 保税貨物管理責任者研修(2回)
平成28年5月～6月 保税中級者研修(3回)
平成28年6月 経済連携協定の原産地規則説明会(長崎、沖縄支部共催)
平成28年9月～2月 MOU連絡会(3回)
平成28年11月～3月 保税貨物管理責任者研修(6回)
平成28年11月 EPA・TPP活用セミナー～FTA新時代に備えるために～
門司税関、北九州商工会議所等が主催、当支部が後援
平成28年12月 保税承認工場研修：長崎支部との共催
平成29年1月 EPA利用支援セミナー
門司税関、福岡財務支局、福岡商工会議所、当支部が主催
平成29年2月～3月 保税初任者研修(2回)
平成29年2月 貿易実務講座：長崎支部との共催
平成29年3月 保税非違事例勉強会

長崎支部

- | | | |
|-------------|--------------|------------------------------------|
| (1) 幹事会・総会 | 平成28年6月 | 定時幹事会・総会 |
| (2) 講演会 | 平成28年6月 | 講演会 |
| | | 演題 「海外進出企業のビジネスリスクマネジメント」 |
| | | 講師 コンサルビューション株式会社 代表取締役社長 高原 彦二郎 氏 |
| | 平成28年9月～12月 | 地区講演会・懇談会：税関幹部による講演会実施
(長崎他4地区) |
| (3) 説明会・研修会 | 平成28年4月 | 税関業務説明会 (長崎) |
| | 平成28年4月 | 保税業務講習会 (長崎) |
| | 平成28年5月 | 貿易実務講座 (佐世保) (門司支部との共催) |
| | 平成28年5月～6月 | 平成28年度 第1回保税業務講習会 (5地区) |
| | 平成28年7月～8月 | 長崎港ポートセミナー (2回) |
| | 平成28年10月 | 貿易実務講座 (長崎) |
| | 平成28年11月～12月 | 平成28年度 第2回保税業務講習会 (5地区) |
| | 平成28年12月 | 承認工場研修会 (福岡) : 門司支部との共催 |
| | 平成29年2月 | 第41回合同飼料分科会 (都城) |
| | 平成29年2月 | 貿易実務講座 (志布志) : 門司支部との共催 |
| | 平成29年3月 | 貿易実務講座 (八代) |

沖縄支部

- | | | |
|-------------|----------|-----------------------------|
| (1) 幹事会・総会 | 平成28年7月 | 定時幹事会・総会 |
| (2) 講演会 | 平成28年5月 | 税関長講演会 |
| (3) 説明会・研修会 | 平成28年4月 | 平成28年度関税改正説明会 |
| | 平成28年4月 | 輸出入申告官署の自由化・通関業制度の見直しに係る説明会 |
| | 平成28年5月 | 第6次NACCS詳細仕様説明会 |
| | 平成28年5月 | 保税業務研修会 |
| | 平成28年6月 | 日モンゴル経済連携協定について |
| | 平成28年10月 | HS2017改正に係る説明会 |
| | 平成28年12月 | EPA・TPP活用セミナー |
| | 平成29年2月 | 関税関係法令等講習会 |
| | 平成29年2月 | 保税業務研修会 (保税事務連絡協議会との共催) |